

平成17年3月期

個別財務諸表の概要

平成17年5月17日

上場会社名	株式会社 京葉銀行	上場取引所	東京証券取引所
コード番号	8544	(所属部)	(市場第一部)
(URL http://www.keiyobank.co.jp/)		本社所在都道府県	千葉県
代表者	取締役 取締役頭取	中間配当制度の有無	有
	氏名 綿貫 弘一	単元株制度採用の有無	有 (1単元 1,000株)
問合せ先責任者	役職名 常務取締役総合企画部長	T E L (043)222-2121	(大代表)
	氏名 小島 信夫	決算取締役会開催日	平成17年5月17日
配当支払開始予定日	平成17年6月30日	定時株主総会開催日	平成17年6月29日

1. 平成17年3月期の業績 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(1) 経営成績 (記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	経常収益 (対前期増減率)		経常利益 (対前期増減率)		当期純利益 (対前期増減率)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成17年3月期	66,086 (3.3)		20,605 (70.6)		11,468 (97.7)	
平成16年3月期	63,987 (0.6)		12,077 (67.9)		5,800 (122.3)	

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率	経常収支率	預金残高
	円	銭	円	銭	%	%	百万円
平成17年3月期	39	62	39	60	8.5	68.8	2,630,538
平成16年3月期	20	16	-	-	4.7	81.1	2,600,115

(注) 1. 期中平均株式数 平成17年3月期 287,830,003株 経常収支率...  
 平成16年3月期 287,687,571株 経常費用/経常収益×100  
 2. 会計処理の方法の変更 無

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
平成17年3月期	5	50	2	50	1,586	13.9	1.1
平成16年3月期	5	00	2	50	1,438	24.8	1.1

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり 株主資本	単体自己資本比率 (国内基準)
	百万円		百万円		%	円 銭 [速報値]	%
平成17年3月期	2,848	703	143	898	5.1	497 12	10.30
平成16年3月期	2,808	205	126	751	4.5	440 65	9.41

(注) 1. 期末発行済株式数 平成17年3月期 289,338,989株  
 平成16年3月期 287,644,341株  
 2. 期末自己株式数 平成17年3月期 1,516,727株  
 平成16年3月期 3,211,375株

2. 平成18年3月期の業績予想 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
	百万円	百万円	百万円	中間		期末	
	円	銭	円	円	銭	円	銭
中間期	33,000	10,500	6,000	3	00	-	-
通期	66,000	21,000	12,000	-	-	3	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 41円26銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
現金預け金	97,856	預金	2,630,538
現金	31,078	当座預金	40,670
預け金	66,778	普通預金	1,040,555
コーポレート	4,501	貯蓄預金	103,947
商品有価証券	1,835	通知預金	3,871
商品国債	1,820	定期預金	1,409,579
商品地方債	15	その他の預金	31,913
有価証券	734,053	譲渡性預金	17,011
国債	533,435	借入金	8
地方債	64,011	外国為替	8
社債	90,009	外 国 為 替	70
株	46,595	売渡外国為替	22
貸出金	1,920,481	未払外国為替	47
割引手形	21,248	そ の 他 負 債	4,219
手形貸付	77,226	未決済為替借	0
証書貸付	1,634,866	未払法人税等	455
当座貸越	187,139	未払費用	1,403
外国為替	1,341	前受収益	1,226
外国他店預け	1,333	金融派生商品	22
買入外国為替	6	繰延ヘッジ利益	0
取立外国為替	1	その他の負債	1,110
その他の資産	7,604	賞与引当金	1,107
未収収益	3,116	退職給付引当金	14,715
金融派生商品	22	再評価に係る繰延税金負債	4,725
繰延ヘッジ損失	0	支払承諾	32,408
その他の資産	4,465	負債の部合計	2,704,805
動産不動産	44,145		
土地建物動産	41,040	<b>(資本の部)</b>	
保証金権利金	3,104	資 本 金	49,759
繰延税金資産	31,671	資本剰余金	39,706
支払承諾見返	32,408	資本準備金	39,704
貸倒引当金	27,195	その他資本剰余金	1
		自己株式処分差益	1
		利 益 剰 余 金	36,367
		利益準備金	10,055
		任意積立金	14,850
		退職給与基金	630
		別途積立金	14,220
		当期末処分利益	11,462
		当期純利益	11,468
		土地再評価差額金	6,959
		その他有価証券評価差額金	11,580
		自 己 株 式	475
		資本の部合計	143,898
資産の部合計	2,848,703	負債及び資本の部合計	2,848,703

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。
3. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
4. デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
5. 動産不動産の減価償却は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	3年～50年
動 産	3年～20年

6. 自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。
7. 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
8. 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は68,193百万円であります。

9. 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上しております。
10. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務	その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理
数理計算上の差異	各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理

なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。

11. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
12. 外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
13. 消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当期の費用に計上しております。
14. 取締役及び監査役に対する金銭債権総額 4,950百万円

15. 子会社の株式総額 90百万円
16. 子会社に対する金銭債務総額 1,015百万円  
 なお、上記15. 16. の子会社は、銀行法第2条第8項に規定する子会社であります。
17. 動産不動産の減価償却累計額 37,666百万円
18. 動産不動産の圧縮記帳額 2,115百万円
19. 貸借対照表に計上した動産不動産のほか、車輛等については、リース契約により使用しております。
20. 貸出金のうち、破綻先債権額は11,415百万円、延滞債権額は57,364百万円であります。  
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
21. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は291百万円であります。  
 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
22. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は22,547百万円であります。  
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
23. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は91,618百万円であります。  
 なお、20. から23. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
24. ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は、2,657百万円であります。
25. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は21,414百万円であります。
26. 担保に供している資産は次のとおりであります。  
 担保に供している資産  
 有価証券 1,299百万円  
 担保資産に対応する債務  
 預金 2,860百万円  
 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券143,022百万円及びその他資産64百万円を差し入れております。
27. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。  
 再評価を行った年月日 平成10年3月31日  
 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。  
 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の  
 合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 15,928百万円
28. 1株当たりの純資産額 497円11銭
29. 商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は、11,580百万円であります。

30. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」が含まれております。

売買目的有価証券

貸借対照表計上額	1,835百万円
当期の損益に含まれた評価差額	0百万円

満期保有目的の債券で時価のあるもの

	貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
国債	50,122百万円	52,177百万円	2,054百万円	2,054百万円	-百万円
社債	18,180	18,531	351	384	32
合計	68,302	70,708	2,405	2,438	32

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	37,656百万円	45,359百万円	7,702百万円	9,061百万円	1,359百万円
債券	607,143	618,884	11,741	12,613	871
国債	475,111	483,313	8,201	8,532	330
地方債	62,371	64,011	1,640	1,906	266
社債	69,659	71,559	1,899	2,174	274
合計	644,799	664,243	19,443	21,675	2,231

なお、上記の評価差額から繰延税金負債7,863百万円を差し引いた額11,580百万円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

31. 当期中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却額	売却益	売却損
123,979百万円	2,904百万円	1,459百万円

32. 時価のない有価証券の内容と貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

内容	貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	
非上場国内事業債	270百万円
子会社等株式	
子会社株式	94百万円
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,142百万円

33. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	28,910百万円	164,960百万円	383,670百万円	109,915百万円
国債	18,500	103,722	320,772	90,440
地方債	2,430	34,004	27,576	-
社債	7,979	27,233	35,321	19,474
合計	28,910	164,960	383,670	109,915

34. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、563,913百万円であります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

第99期 ( 平成16年4月1日から  
平成17年3月31日まで ) 損益計算書

(単位:百万円)

科 目	金 額	
<b>経 常 収 益</b>		<b>66,086</b>
<b>資 金 運 用 収 益</b>	<b>53,297</b>	
貸 出 金 利 息	43,825	
有価証券利息配当金	9,375	
コールローン利息	75	
買 入 手 形 利 息	0	
預 け 金 利 息	0	
その他の受入利息	21	
<b>役 務 取 引 等 収 益</b>	<b>8,012</b>	
受入為替手数料	2,935	
その他の役務収益	5,076	
<b>そ の 他 業 務 収 益</b>	<b>2,396</b>	
外国為替売買益	1,005	
商品有価証券売買益	4	
国債等債券売却益	1,386	
<b>そ の 他 経 常 収 益</b>	<b>2,380</b>	
株 式 等 売 却 益	1,554	
その他の経常収益	825	
<b>経 常 費 用</b>		<b>45,481</b>
<b>資 金 調 達 費 用</b>	<b>853</b>	
預 金 利 息	829	
譲 渡 性 預 金 利 息	3	
コールマネー利息	0	
借 用 金 利 息	0	
その他の支払利息	19	
<b>役 務 取 引 等 費 用</b>	<b>3,377</b>	
支払為替手数料	654	
その他の役務費用	2,723	
<b>そ の 他 業 務 費 用</b>	<b>1,293</b>	
国債等債券売却損	1,293	
<b>営 業 経 費</b>	<b>32,988</b>	
<b>そ の 他 経 常 費 用</b>	<b>6,969</b>	
貸倒引当金繰入額	5,739	
貸 出 金 償 却	5	
株 式 等 売 却 損	166	
株 式 等 償 却	83	
その他の経常費用	974	
<b>経 常 利 益</b>		<b>20,605</b>

(単位：百万円)

科 目	金 額
特 別 利 益	1
償却債権取立益	0
その他の特別利益	1
特 別 損 失	1,103
動産不動産処分損	146
その他の特別損失	956
税引前当期純利益	19,504
法人税、住民税及び事業税	262
法人税等調整額	7,773
当期純利益	11,468
前期繰越利益	735
再評価差額金取崩額	21
中間配当額	718
当期未処分利益	11,462

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 子会社との取引による収益総額 9百万円  
子会社との取引による費用総額 2,252百万円  
なお、本項の子会社は、銀行法第2条第8項に規定する子会社であります。
3. 1株当たり当期純利益金額 39円62銭
4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 39円60銭
5. 「その他の特別損失」には、退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の費用処理額 924百万円を含んでおります。
6. 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年3月法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する事業年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることになりました。これに伴い、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に基づき、「付加価値額」及び「資本等の金額」に基づき算定された法人事業税について、当期から損益計算書中の「営業経費」に含めて表示しております。

## 第 9 9 期 利 益 処 分 計 算 書 案

(単位：円)

科 目	金 額
当 期 未 処 分 利 益	1 1 , 4 6 2 , 8 6 9 , 4 7 0
計	1 1 , 4 6 2 , 8 6 9 , 4 7 0
利 益 処 分 額	1 0 , 4 3 1 , 0 1 6 , 9 6 7
配当金 ( 1 株 に つ き 3 円 0 0 銭 )	8 6 8 , 0 1 6 , 9 6 7
役 員 賞 与 金	6 3 , 0 0 0 , 0 0 0
取 締 役 賞 与 金	5 7 , 0 0 0 , 0 0 0
監 査 役 賞 与 金	6 , 0 0 0 , 0 0 0
任 意 積 立 金	9 , 5 0 0 , 0 0 0 , 0 0 0
別 途 積 立 金	9 , 5 0 0 , 0 0 0 , 0 0 0
次 期 繰 越 利 益	1 , 0 3 1 , 8 5 2 , 5 0 3



## 比較貸借対照表（主要内訳）

（単位：百万円）

科 目	平成16年度末 (A)	平成15年度末 (B)	比 較 (A - B)
（資産の部）			
現金預け	97,856	174,760	76,903
一口	4,501	23,909	19,407
商品有価証券	1,835	2,000	164
貸外	734,053	609,656	124,396
出	1,920,481	1,895,164	25,317
外国為替	1,341	1,011	329
その他資産	7,604	8,943	1,339
不動産	44,145	43,546	599
繰延税金資産	31,671	43,915	12,244
支払引当	32,408	38,552	6,143
貸倒引当	27,195	33,254	6,058
資産の部合計	<b>2,848,703</b>	<b>2,808,205</b>	<b>40,498</b>
（負債の部）			
預金	2,630,538	2,600,115	30,422
譲渡性預金	17,011	14,382	2,629
借入金	8	9	0
外国為替	70	78	7
その他負債	4,219	9,125	4,905
賞与引当	1,107	1,125	17
退職給付引当	14,715	13,355	1,359
再評価に係る繰延税金負債	4,725	4,710	14
支払引当	32,408	38,552	6,143
負債の部合計	<b>2,704,805</b>	<b>2,681,453</b>	<b>23,351</b>
（資本の部）			
資本	49,759	49,759	-
資本剰余金	39,706	39,704	1
資本準備金	39,704	39,704	-
その他資本剰余金	1	-	1
利益剰余金	36,367	26,359	10,008
利益準備金	10,055	9,911	143
任意積立	14,850	10,610	4,240
当期未処分利益	11,462	5,838	5,624
土地再評価差額	6,959	6,937	21
その他有価証券評価差額	11,580	4,974	6,606
自己株	475	984	509
資本の部合計	<b>143,898</b>	<b>126,751</b>	<b>17,147</b>
負債及び資本の部合計	<b>2,848,703</b>	<b>2,808,205</b>	<b>40,498</b>

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 比較損益計算書（主要内訳）

（単位：百万円）

科 目	平成16年度 ( A )	平成15年度 ( B )	比 較 ( A - B )
経 常 収 益	66,086	63,987	2,099
資 金 運 用 収 益	53,297	52,868	428
( うち貸出金利息 )	( 43,825 )	( 46,206 )	( 2,381 )
( うち有価証券利息配当金 )	( 9,375 )	( 6,597 )	( 2,777 )
役 務 取 引 等 収 益	8,012	7,083	928
そ の 他 業 務 収 益	2,396	1,406	990
そ の 他 経 常 収 益	2,380	2,628	248
経 常 費 用	45,481	51,910	6,429
資 金 調 達 費 用	853	1,188	335
( うち預金利息 )	( 829 )	( 1,169 )	( 339 )
役 務 取 引 等 費 用	3,377	4,315	937
そ の 他 業 務 費 用	1,293	268	1,024
営 業 経 費 費 用	32,988	32,799	189
そ の 他 経 常 費 用	6,969	13,339	6,370
経 常 利 益	20,605	12,077	8,528
特 別 利 益	1	2	1
特 別 損 失	1,103	1,309	206
税 引 前 当 期 純 利 益	19,504	10,770	8,733
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	262	63	198
法 人 税 等 調 整 額	7,773	4,906	2,867
当 期 純 利 益	11,468	5,800	5,667
前 期 繰 越 利 益	735	902	166
再 評 価 差 額 金 取 崩 額	21	1	20
中 間 配 当 額	718	719	0
中 間 配 当 に 伴 う 利 益 準 備 金 積 立 額	-	143	143
当 期 未 処 分 利 益	11,462	5,838	5,624
( 参 考 ) 業 務 純 益	29,021	25,315	3,706

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 比較利益処分計算書案

(単位：百万円)

科 目	平成16年度 ( A )	平成15年度 ( B )	比 較 ( A - B )
当 期 未 処 分 利 益	11,462	5,838	5,624
計	11,462	5,838	5,624
利 益 処 分 額	10,431	5,102	5,328
利 益 準 備 金	-	143	143
配 当 金	868	719	148
	(1株につき3円00銭)	(1株につき2円50銭)	
役 員 賞 与 金	63	-	63
取 締 役 賞 与 金	57	-	57
監 査 役 賞 与 金	6	-	6
任 意 積 立 金	9,500	4,240	5,260
別 途 積 立 金	9,500	4,240	5,260
次 期 繰 越 利 益	1,031	735	296

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## リース取引関係

E D I N E Tにより開示を行なうため記載を省略しております。

## 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当ありません

## 税効果会計関係

当 事 業 年 度 自 平成 16年 4月 1日 至 平成 17年 3月 31日	前 事 業 年 度 自 平成 15年 4月 1日 至 平成 16年 3月 31日
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
税務上の繰越欠損金	税務上の繰越欠損金
- 百万円	1,467百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	貸倒引当金損金算入限度超過額
29,198百万円	35,126百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	退職給付引当金損金算入限度超過額
5,815百万円	5,129百万円
減価償却算入限度超過額	減価償却算入限度超過額
1,114百万円	1,026百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	賞与引当金損金算入限度超過額
447百万円	455百万円
その他	その他
2,958百万円	4,088百万円
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
39,534百万円	47,292百万円
評価性引当額	評価性引当額
- 百万円	- 百万円
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
39,534百万円	47,292百万円
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
7,863百万円	3,377百万円
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
7,863百万円	3,377百万円
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
31,671百万円	43,915百万円
	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目の内訳
	法定実効税率
	41.7%
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目
	1.7%
	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正
	4.4%
	その他
	1.7%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	46.1%

## 役員 の 異 動

### 1 . 代 表 者 の 異 動

該 当 事 項 は あ り ま せ ン

### 2 . そ の 他 役 員 の 異 動

( 1 ) 新 任 取 締 役 候 補 者 ( 平 成 1 7 年 6 月 2 9 日 付 )

取 締 役                      矢 部   繁 光   ( 現   東 京 支 店 長 )

( 2 ) 退 任 予 定 取 締 役 ( 平 成 1 7 年 6 月 2 9 日 付 )

取 締 役                      石 田   幸 夫 ( 株 かん ぞ う し ん 常 務 取 締 役 に 就 任 予 定 )

以 上

## 新任取締役候補者略歴

氏名 矢部 繁光 (昭和29年2月3日生 51才)

学歴 日本大学商学部 (昭和51年3月卒業)

職歴 昭和51年5月入行  
本店営業部渉外課長、千葉ニュータウン支店長、旭支店長、  
総合企画部副部長兼総合企画課長、総合企画部副部長兼総合企画課長兼  
リスク管理室長、総合企画部副部長兼総合企画課長、四街道支店長を経て  
現在、東京支店長

# 平成17年 3 月期決算説明資料

株式会社 京葉銀行

## 〔 目 次 〕

## ．平成17年3月期決算の概況

1．損益状況	単体・連結	4 - 3
2．業務純益	単体	4 - 5
3．利鞘	単体	4 - 5
4．有価証券関係損益	単体	4 - 6
5．自己資本比率（国内基準）	単体・連結	4 - 7
6．ROE	単体	4 - 8
7．ROA	単体	4 - 8
8．OHR	単体	4 - 8

## ．貸出金等の状況

1．リスク管理債権及び保全等の状況	単体・連結	4 - 9
2．貸倒引当金等の状況	単体・連結	4 - 10
3．金融再生法開示債権及び保全等の状況	単体	4 - 11
4．自己査定・金融再生法開示基準・リスク管理債権情報開示基準の関係	単体	4 - 12
5．業種別貸出状況等	単体	4 - 13
業種別貸出金	単体	4 - 13
消費者ローン残高	単体	4 - 13
中小企業等に対する貸出金	単体	4 - 13
6．預金・貸出金の残高	単体	4 - 14
7．個人預かり資産	単体	4 - 14

## ．「ル・ソリューションズバンク」の機能強化計画」に関する対応状況の概要について

1．中小企業金融の再生に向けた取組み	4 - 15
2．各金融機関の健全性の確保、収益性の向上等に向けた取組み	4 - 15

## ．その他

1．連結自己資本について	連結	4 - 16
2．業務純益について	単体	4 - 16
3．不良債権について	単体・連結	4 - 16
4．貸出について	単体	4 - 18
5．公的資金に対する配当原資	単体	4 - 19
6．生命保険会社から受け入れている資本について	単体	4 - 19



## 平成17年3月期決算の概況

## 1. 損益状況

【単体】

(単位：百万円)

項 目	NO	平成17年3月期		平成16年3月期
			平成16年3月期比	
業 務 粗 利 益	1	58,182	2,595	55,587
(除く国債等債券損益)	2	58,089	2,944	55,145
国 内 業 務 粗 利 益	3	57,113	2,281	54,831
(除く国債等債券損益)	4	57,020	2,630	54,390
資 金 利 益	5	52,393	753	51,639
役 務 取 引 等 利 益	6	4,622	1,877	2,744
そ の 他 業 務 利 益	7	98	349	447
国 際 業 務 粗 利 益	8	1,069	313	755
(除く国債等債券損益)	9	1,069	313	755
資 金 利 益	10	51	10	41
役 務 取 引 等 利 益	11	12	10	23
そ の 他 業 務 利 益	12	1,005	314	690
経 費 ( 除く臨時処理分 )	13	32,219	256	31,962
人 件 費	14	15,640	569	16,210
物 件 費	15	14,611	545	14,065
税 金	16	1,967	280	1,687
業 務 純 益 (一般貸倒引当金繰入前)	17	25,963	2,339	23,624
(除く国債等債券損益)	18	25,870	2,687	23,183
一般貸倒引当金繰入額	19	3,057	1,366	1,691
業 務 純 益	20	29,021	3,706	25,315
(うち国債等債券損益)	21	93	348	441
臨 時 損 益	22	8,416	4,822	13,238
不 良 債 権 処 理 額	23	8,855	4,107	12,962
貸 出 金 償 却	24	5	228	233
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	25	8,797	3,732	12,529
共 同 債 権 買 取 機 構 売 却 損	26	-	137	137
貸 出 債 権 流 動 化 ・ 売 却 損	27	16	15	32
そ の 他 の 与 信 関 係 費 用	28	36	7	29
(貸倒償却引当費用 + )	29	5,797	5,474	11,271
株 式 等 関 係 損 益	30	1,304	571	733
株 式 等 売 却 益	31	1,554	498	2,053
株 式 等 売 却 損	32	166	1,037	1,203
株 式 等 償 却	33	83	32	116
そ の 他 の 臨 時 損 益	34	865	143	1,009
経 常 利 益	35	20,605	8,528	12,077
特 別 損 益	36	1,101	204	1,306
動 産 不 動 産 処 分 損 益	37	146	222	368
動 産 不 動 産 処 分 益	38	-	0	0
動 産 不 動 産 処 分 損	39	146	222	369
退 職 給 付 会 計 導 入 変 更 時 差 異 償 却	40	924	0	924
そ の 他 の 特 別 損 益	41	29	17	12
税 引 前 当 期 純 利 益	42	19,504	8,733	10,770
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	43	262	198	63
法 人 税 等 調 整 額	44	7,773	2,867	4,906
当 期 純 利 益	45	11,468	5,667	5,800

## 【連結】

&lt;連結損益計算書ベース&gt;

(単位：百万円)

項 目	NO	平成17年3月期	平成16年3月期比	平成16年3月期
連 結 粗 利 益	1	58,410	2,537	55,873
資 金 利 益	2	52,775	750	52,025
役 務 取 引 等 利 益	3	4,961	1,893	3,067
そ の 他 業 務 利 益	4	673	105	779
営 業 経 費	5	32,858	210	32,648
貸 倒 償 却 引 当 費 用	6	6,138	5,472	11,611
貸 出 金 償 却	7	210	199	410
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	8	8,978	3,575	12,554
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	9	3,079	1,406	1,673
共 同 債 権 買 取 機 構 売 却 損	10	-	137	137
貸 出 債 権 流 動 化 ・ 売 却 損	11	27	111	139
そ の 他 の 与 信 関 係 費 用	12	0	41	42
株 式 等 関 係 損 益	13	1,304	571	732
そ の 他	14	44	157	202
経 常 利 益	15	20,673	8,529	12,143
特 別 損 益	16	1,061	233	1,294
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	17	19,611	8,762	10,849
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	18	341	206	135
法 人 税 等 調 整 額	19	7,788	2,868	4,919
少 数 株 主 利 益 ( は 少 数 株 主 損 失 )	20	110	161	51
当 期 純 利 益	21	11,591	5,848	5,742

(注)連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)  
+ (その他業務収益 - その他業務費用)

(連結対象会社数)

(社)

連結子会社数	6	2	8
持分法適用会社数	-	-	-

## 2. 業務純益 《単体》

(単位:百万円)

	平成17年3月期	平成16年3月期	
		平成16年3月期比	平成16年3月期
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	25,963	2,339	23,624
職員1人当り(千円)	14,164	1,456	12,708
業務純益	29,021	3,706	25,315
職員1人当り(千円)	15,832	2,215	13,617

(注)職員数は、期中平均人員(出向者、臨時雇員及び嘱託を除く)を使用しております。

&lt;参考&gt;

(単位:人)

<職員数>	平成17年3月期	平成16年3月期	
		平成16年3月期比	平成16年3月期
末残	1,779	28	1,807
平残	1,833	26	1,859

## 3. 利鞘 《単体》

(全店分)

(単位:%)

	平成17年3月期	平成16年3月期	
		平成16年3月期比	平成16年3月期
資金運用利回	1.97	0.09	2.06
貸出金利回	2.23	0.14	2.37
有価証券利回	1.37	0.10	1.27
資金調達原価	1.25	0.04	1.29
預金等原価	1.25	0.04	1.29
預金等利回	0.03	0.01	0.04
経費率	1.22	0.02	1.24
預貸金利鞘	-	0.98	1.08
総資金利鞘	-	0.72	0.77

(国内業務部門分)

(単位:%)

	平成17年3月期	平成16年3月期	
		平成16年3月期比	平成16年3月期
資金運用利回	1.96	0.10	2.06
貸出金利回	2.23	0.14	2.37
有価証券利回	1.37	0.10	1.27
資金調達原価	1.24	0.04	1.28
預金等原価	1.24	0.04	1.28
預金等利回	0.02	0.02	0.04
経費率	1.21	0.03	1.24
預貸金利鞘	-	0.99	1.09
総資金利鞘	-	0.72	0.78

## 4. 有価証券関係損益《単体》

(単位:百万円)

	平成17年3月期		平成16年3月期
		平成16年3月期比	
国債等債券損益	93	348	441
売却益	1,386	676	710
償還益	-	-	-
売却損	1,293	1,202	90
償還損	-	177	177
償却	-	-	-

(単位:百万円)

	平成17年3月期		平成16年3月期
		平成16年3月期比	
株式等損益	1,304	571	733
売却益	1,554	498	2,053
売却損	166	1,037	1,203
償却	83	32	116

## 5. 自己資本比率（国内基準）

《単体》

（単位：百万円）

	平成17年3月末 [速報値]		平成16年9月末	平成16年3月末	
		平成16年9月末比	平成16年3月末比		
自己資本比率	10.30%	0.42%	0.89%	9.88%	9.41%
T i e r	124,427	5,022	10,307	119,404	114,120
T i e r	13,625	42	94	13,667	13,720
うち自己資本に計上された 土地再評価差額金	5,257	-	16	5,257	5,241
うち劣後ローン残高	-	-	-	-	-
控除項目 (他の金融機関の資本調達手段の 意図的な保有相当額)	101	-	-	101	101
自己資本 + -	137,952	4,980	10,212	132,971	127,739
リスク・アセット	1,338,927	6,729	17,871	1,345,657	1,356,799

《連結》

（単位：百万円）

	平成17年3月末 [速報値]		平成16年9月末	平成16年3月末	
		平成16年9月末比	平成16年3月末比		
自己資本比率	10.39%	0.43%	0.91%	9.96%	9.48%
T i e r	125,879	5,182	10,748	120,696	115,130
T i e r	13,637	39	88	13,676	13,726
うち自己資本に計上された 土地再評価差額金	5,257	-	16	5,257	5,241
うち劣後ローン残高	-	-	-	-	-
控除項目 (他の金融機関の資本調達手段の 意図的な保有相当額)	101	-	-	101	101
自己資本 + -	139,415	5,143	10,660	134,272	128,755
リスク・アセット	1,340,801	6,276	16,841	1,347,078	1,357,642

## 6. ROE《単体》

(単位：%)

R O E (株主資本利益率)	平成17年3月期	平成16年3月期比	平成16年3月期
	業務純益ベース(注1)	21.44	0.72
当期純利益ベース(注2)	8.47	3.73	4.74

$$(注1) \frac{\text{業務純益}}{(\text{期首資本の部合計} + \text{期末資本の部合計}) \div 2} \times 100$$

$$(注2) \frac{\text{当期純利益}}{(\text{期首資本の部合計} + \text{期末資本の部合計}) \div 2} \times 100$$

## 7. ROA《単体》

(単位：%)

R O A (総資産利益率)	平成17年3月期	平成16年3月期比	平成16年3月期
	業務純益ベース(注)	1.04	0.11

$$(注) \frac{\text{業務純益}}{\text{総資産期中平残(除く支払承諾見返)}} \times 100$$

## 8. OHR《単体》

(単位：%)

O H R (経費対粗利益率)(注)	平成17年3月期	平成16年3月期比	平成16年3月期
		55.37	2.13

$$(注) \frac{\text{経費}}{\text{業務粗利益}} \times 100$$

## . 貸出金等の状況

## 1. リスク管理債権及び保全等の状況

部分直接償却	: 平成12年3月期より実施
未収利息不計上基準	: 自己査定に基づく債務者区分による

## 《単体》

(単位: 百万円)

	平成17年3月末	平成16年3月末比	平成16年3月末
破綻先債権額	11,415	2,953	14,368
(貸出金残高に占める比率)	( 0.59% )	( 0.16% )	( 0.75% )
延滞債権額	57,364	17,866	75,230
(貸出金残高に占める比率)	( 2.98% )	( 0.98% )	( 3.96% )
3ヵ月以上延滞債権額	291	92	198
(貸出金残高に占める比率)	( 0.01% )	( - )	( 0.01% )
貸出条件緩和債権額	22,547	15,683	38,230
(貸出金残高に占める比率)	( 1.17% )	( 0.84% )	( 2.01% )
合計 (A)= + + +	91,618	36,410	128,029
(貸出金残高に占める比率)	( 4.77% )	( 1.98% )	( 6.75% )
上記債権額に係る			
個別貸倒引当金残高	17,751	2,597	20,349
担保等保全額	51,090	22,254	73,345
一般貸倒引当金残高	3,687	326	4,013
合計 (B)= + +	72,529	25,178	97,708
保全率 (B) / (A)	79.16%	2.85%	76.31%

## 《連結》

(単位: 百万円)

	平成17年3月末	平成16年3月末比	平成16年3月末
破綻先債権額	11,426	2,991	14,418
(貸出金残高に占める比率)	( 0.59% )	( 0.17% )	( 0.76% )
延滞債権額	57,518	18,608	76,127
(貸出金残高に占める比率)	( 2.99% )	( 1.02% )	( 4.01% )
3ヵ月以上延滞債権額	356	103	252
(貸出金残高に占める比率)	( 0.01% )	( - )	( 0.01% )
貸出条件緩和債権額	22,547	15,928	38,475
(貸出金残高に占める比率)	( 1.17% )	( 0.86% )	( 2.03% )
合計 (A)= + + +	91,849	37,424	129,274
(貸出金残高に占める比率)	( 4.78% )	( 2.04% )	( 6.82% )
上記債権額に係る			
個別貸倒引当金残高	17,851	3,849	21,701
担保等保全額	51,149	21,823	72,973
一般貸倒引当金残高	3,700	322	4,023
合計 (B)= + +	72,702	25,996	98,698
保全率 (B) / (A)	79.15%	2.80%	76.35%

## 2. 貸倒引当金等の状況

《単体》

(単位：百万円)

	平成17年3月末		平成16年3月末
		平成16年3月末比	
貸倒引当金	27,195	6,058	33,254
一般貸倒引当金	9,310	3,057	12,368
個別貸倒引当金	17,885	3,000	20,886
特定海外債権引当勘定	-	-	-

《連結》

(単位：百万円)

	平成17年3月末		平成16年3月末
		平成16年3月末比	
貸倒引当金	27,443	7,433	34,877
一般貸倒引当金	9,425	3,067	12,492
個別貸倒引当金	18,018	4,366	22,385
特定海外債権引当勘定	-	-	-



## 3. 金融再生法開示債権及び保全等の状況

《単体》

(単位：百万円)

	平成17年3月末		平成16年3月末
		平成16年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 (総与信残高に占める比率)	29,719 ( 1.52% )	10,587 ( 0.56% )	40,306 ( 2.08% )
危険債権 (総与信残高に占める比率)	39,460 ( 2.01% )	11,549 ( 0.62% )	51,009 ( 2.63% )
要管理債権 (総与信残高に占める比率)	22,838 ( 1.16% )	15,590 ( 0.82% )	38,429 ( 1.98% )
うち3ヵ月以上延滞	291	92	198
うち条件緩和債権	22,547	15,683	38,230
合計 (A) = + + (総与信残高に占める比率)	92,018 ( 4.70% )	37,726 ( 1.99% )	129,745 ( 6.69% )
上記債権額に係る 個別貸倒引当金	17,784	2,604	20,389
担保等保全額	51,449	23,564	75,014
一般貸倒引当金	3,687	326	4,013
合計 (B) = + +	72,921	26,495	99,416
保全率 (B) / (A)	79.24%	2.62%	76.62%

《 参 考 》

総 与 信 残 高	1,954,745	17,745	1,937,000
-----------	-----------	--------	-----------

## 4. 自己査定・金融再生法開示基準・リスク管理債権情報開示基準の関係

単体 平成17年3月期

(単位：百万円)

自己査定における 債務者区分 (対象：総与信額)		金融再生法に基づく開示債権 (対象：総与信)		リスク管理債権 (対象：貸出金)
		破産更生債権及び これらに準ずる債権	うち貸出金	
破綻先 11,471	実質破綻先 18,247		29,445	11,415
		18,030		延滞債権 57,364
破綻懸念先 39,460		危険債権 39,460	39,333	
要注意先 226,119	要管理先 31,500	要管理債権 22,838 (注)要管理債権は貸出金のみ	291	3か月以上延滞債権 291
	要管理先以外の 要注意先 194,619		22,547	貸出条件緩和債権 22,547
		小計 92,018	小計 91,618	合計 91,618
正常先 1,659,446		正常債権 1,862,727	1,828,862	
合計 1,954,745		合計 1,954,745	合計 1,920,481	

## 5. 業種別貸出状況等

## 業種別貸出金(単体)

(単位:百万円)

	平成17年3月末	平成16年3月末比	平成16年3月末
	貸出金合計	1,920,481	25,317
製造業	68,697	5,918	62,779
農業	3,684	157	3,526
林業	-	75	75
漁業	426	49	475
鉱業	11,455	636	12,092
建設業	116,653	7,902	108,751
電気・ガス・熱供給・水道業	8,084	474	8,558
情報通信業	2,287	277	2,564
運輸業	37,556	3,151	34,405
卸売・小売業	161,378	3,304	164,682
金融・保険業	37,311	42,004	79,316
不動産業	98,553	11,919	110,473
不動産賃貸業	226,412	5,702	232,114
各種サービス業	260,535	621	259,914
国・地方公共団体	153,837	51,914	101,923
その他(個人)	733,605	20,095	713,510

## 消費者ローン残高(単体)

(単位:百万円、%)

	平成17年3月末	平成16年3月末比	平成16年3月末
	消費者ローン	678,084	20,433
(総貸出に占める割合)	(35.30)	(0.60)	(34.70)
住宅ローン	593,638	32,048	561,590
(総貸出に占める割合)	(30.91)	(1.28)	(29.63)
その他ローン	84,445	11,614	96,060
(総貸出に占める割合)	(4.39)	(0.67)	(5.06)

## 中小企業等に対する貸出金(単体)

(単位:百万円、%)

	平成17年3月末	平成16年3月末比	平成16年3月末
	残高	1,626,032	2,109
(総貸出に占める割合)	(84.66)	(1.02)	(85.68)

## 6. 預金・貸出金の残高(単体)

(単位:百万円)

	平成17年3月末	平成16年3月末比	平成16年3月末
	預 金 (未 残)	2,630,538	30,422
個人預金	2,196,372	40,527	2,155,844
預 金 (平 残)	2,614,295	67,382	2,546,912
個人預金	2,176,298	64,022	2,112,275
貸 出 金 (未 残)	1,920,481	25,317	1,895,164
貸 出 金 (平 残)	1,957,191	7,575	1,949,616

## 7. 個人預かり資産(単体)

(単位:百万円)

	平成17年3月末	平成16年3月末比	平成16年3月末
	個人預金	2,196,372	40,527
国 債	115,491	60,356	55,135
投資信託	39,069	31,625	7,444
個人年金	12,983	11,846	1,137
合 計	2,363,915	144,355	2,219,560

## ・「リレーションシップバンキングの機能強化計画」に関する対応状況の概要について

当行における「リレーションシップバンキングの機能強化計画」に関する平成15年4月1日から平成17年3月31日までの主な対応事項は、以下のとおりであります。

### 1. 中小企業金融の再生に向けた取組み

創業・新事業支援機能等の強化に向けて、平成15年6月より業種別審査態勢を導入するとともに融資権限規定の改定を平成15年7月に続いて平成16年10月に実施しました。また、融資業務の効率化と融資審査態勢の強化を図るために「総合融資支援システム」を開発、平成16年6月に「不動産担保評価システム」、平成16年10月からは「格付自己査定システム」の運用を開始しております。

企業経営相談室及び営業店において企業再生に向けて連携を強化し、会社合併や会社分割、お取引先の紹介等を通じた財務健全化策等を実現し、「経営改善支援」の対象としておりますお取引先571先のうち131先（うち16年度実績54先）について、債務者区分の上位遷移を実現しました。

千葉県中小企業再生支援協議会等、外部機関を活用したお取引先の事業再生計画の策定による経営支援活動を行っております。

新しい中小企業金融への取組み強化に向けて担保・保証に依存しない融資として下記の商品の取扱いを開始しました。

- ・「BANKビジネスローン」（15年5月）
- ・「CLO活用融資」（16年3月、17年2月）
- ・「TKC戦略経営者ローン」（15年8月）
- ・「スパート3,000」（16年7月）
- ・「ダッシュ5,000」（15年10月）
- ・「BANKビジネスサポートローン」（16年9月）
- ・「BANKスモールビジネスローン」（16年2月）
- ・「BANK新規事業支援ローン」（16年2月）

お客様への説明態勢につきましては、行内諸規定の改定や通知による徹底、研修への取入れ等を進め、整備・強化しました。今後とも、お客様に対する説明責任を十分に果たすよう活動してまいります。平成15年11月20日、平成16年5月21日、平成16年11月22日「リレーションシップバンキングの機能強化計画」の進捗状況についてマスコミにリリースするとともに、ホームページにて公表しました。

### 2. 各金融機関の健全性の確保、収益性の向上等に向けた取組み

適切な自己査定と、それに基づく適切な償却・引当を継続的に実施しております。

平成16年11月に平成16年9月中間期のミニ・ディスクロージャー誌を53,400部発刊しました。当行では、平成15年3月期ディスクロージャー誌より地元金融機関として地域への貢献に関する開示項目を充実させております。これらと同様の内容は、ホームページでご覧いただけます。今後も地域貢献に関する情報開示等につきましては、お客様の意見を広く取り入れ、より分かりやすい内容説明を心がけ、ディスクロージャー誌、ホームページ等により開示してまいります。

なお、上記内容の詳細については、当行ホームページにおいて公表する予定であります。

京葉銀行ホームページアドレス

<http://www.keiyobank.co.jp/>

## . その他

## 1. 連結自己資本について

(単位：百万円)

	リスクアセット	自己資本	Tier		自己資本中の 繰延税金資産	自己資本比率
			Tier	Tier		
2003年3月期	1,394,132	124,613	110,761	13,952	52,099	8.93%
2004年3月期	1,357,642	128,755	115,130	13,726	43,888	9.48%
2005年3月期	1,340,801	139,415	125,879	13,637	31,809	10.39%

## 2. 業務純益について

(単位：百万円)

	一般貸引繰入前		業務純益 (一般貸引繰入後)
	含：債券損益	除：債券損益	
2004(平成16)年3月期	23,624	23,183	25,315
2005(平成17)年3月期	25,963	25,870	29,021
2006(平成18)年3月期予想	26,000	26,000	26,000
05年9月中間期	13,000	13,000	13,000

## 3. 不良債権について

## (1) 処理損失

## a. 単体/傘下銀行単体合算ベース

(単位：百万円)

	一般貸倒引当金 純繰入額	不良債権処理額 (銀行勘定)	総与信費用 +
2004(平成16)年3月期	1,691	12,962	11,271
2005(平成17)年3月期	3,057	8,855	5,797
04年9月中間期	2,580	3,693	1,113
2006(平成18)年3月期予想			6,000
05年9月中間期			2,500

= 個別貸倒引当金、貸出金償却、債権売却損など臨時損益段階の合計

## b. 連結/持ち株会社連結ベース

(単位：百万円)

	一般貸倒引当金 純繰入額	不良債権処理額 (銀行勘定)	総与信費用 +
2004(平成16)年3月期	1,673	13,284	11,611
2005(平成17)年3月期	3,079	9,217	6,138
04年9月中間期	2,563	3,838	1,274
2006(平成18)年3月期予想			6,000
05年9月中間期			2,500

## (2) 残高について 《単体》

(単位：億円)

	自 己 査 定				
	破綻・ 実質破綻先	破綻懸念先	破綻懸念先以下 +	要注意先債権	+ + 計
2004年3月末	403	510	913	2,313	3,227
2004年9月末	366	413	780	2,274	3,054
2005年3月末	297	394	691	2,261	2,952

	金融再生法基準 要管理債権	+ + 計
2004年3月末	384	1,297
2004年9月末	312	1,092
2005年3月末	228	920

## (3) 最終処理と新規発生 《単体》

## a. 残高について (年間比較)

(単位：百万円)

	破産更生債権	危険債権	合 計
2004 (平成16) 年3月末	40,306	51,009	91,316
2005 (平成17) 年3月末	29,719	39,460	69,179
04/03 05/03 新規増加	3,381	8,251	11,633
04/03 05/03 オフバランス化	16,467	17,302	33,770
04/03 05/03 増減	10,587	11,549	22,136

注) 区分間の移動

破産更生債権 + 2,498百万円 危険債権 2,498百万円

## b. 下期比較

	破産更生債権	危険債権	合 計
2004 (平成16) 年9月末	36,688	41,390	78,078
04/09 05/03 新規増加	2,843	4,841	7,685
04/09 05/03 オフバランス化	11,385	5,198	16,583
04/09 05/03 増減	6,968	1,929	8,898

注) 区分間の移動

破産更生債権 + 1,573百万円 危険債権 1,573百万円

## c. オフバランス化の内訳

(単位：百万円)

	清算型処理	再建型処理	再建型処理に 伴う業況改善	債権流動化	
					RCC向け売却
2005 (平成17) 年3月期実績	-	-	-	-	-
04年9月中間期	-	-	-	-	-

(単位：百万円)

	直接償却	その他			合計
			回収・返済	業況改善	
2005 (平成17) 年3月期実績	9,667	24,103	19,715	4,388	33,770
04年9月中間期	6,697	12,399	9,089	3,310	19,096

## (4) 2005(平成17)年3月期に実施した金融支援について

該当ありません

## (5) 債務者区分ごとの引当額と引当率 《単体》 (部分直接償却前) (単位:百万円)

	2005(平成17)年3月末		2004(平成16)年9月末	
	無担保部分に対する引当		無担保部分に対する引当	
	引当率(%)	金額	引当率(%)	金額
実質破綻・破綻先債権	100.00%	74,117	100.00%	77,817
破綻懸念先債権	60.79%	11,860	60.43%	11,502
要管理先債権	11.70%	3,687	11.03%	4,616
その他要注意先債権	1.37%	2,672	1.30%	2,425
正常先債権	0.19%	2,951	0.18%	2,746

注)上記、に対する引当率は、債権額全体に対する引当率であります。

## (6) ディスカウント・キャッシュフロー的手法による引き当て

該当ありません

## (7) 不良債権比率(2006年3月期は目標。金融再生法基準)

	平成15年9月 (2003/09)	平成16年3月 (2004/03)	平成16年9月 (2004/09)	平成17年3月 (2005/03)	平成18年3月 (2006/03)
単体ベース	7.06%	6.69%	5.61%	4.70%	4.20%程度

## 4. 貸出について 《単体》

## 業種別貸出残高

(単位:億円)

		リスク管理債権ベース				
		総貸出残高	3カ月以上延滞先	貸出条件緩和先	延滞先	破綻先
卸・小売	2004年3月末	1,646	0	45	101	7
	2005年3月末	1,613	-	39	54	17
建設	2004年3月末	1,087	0	27	66	9
	2005年3月末	1,166	0	7	52	2
不動産	2004年3月末	3,425	0	85	248	29
	2005年3月末	3,249	-	48	153	20
その他金融	2004年3月末	389	-	-	9	-
	2005年3月末	349	-	-	-	-



5. 公的資金に対する配当原資  
該当ありません

6. 生命保険会社から受け入れている資本について（2005年3月末）

（単位：千株）

生保・会社名	朝日 生命保険 相互会社	住友 生命保険 相互会社	その他	合計
株式	8,054	7,122	21,554	36,730
うち、優先株式				
優先出資証券				
劣後ローン				
劣後債				
合計	8,054	7,122	21,554	36,730
2004（平成16）年3月末との比較	0	0	235	235